



公募テーマ：

「産業構造審議会 教育イノベーション小委員会
「中間とりまとめ」の論点の社会実装」に関するテーマ

「未来の教室」実証事業

最終成果報告書

事業者名

スポーツデータバンク株式会社

2024年2月22日

担当者情報

- 所属・役職：社長室 室長
- 氏名(フリガナ)：長瀬 貴紘 (ナガセ タカヒロ)
- メールアドレス：t-nagase@sdb-group.co.jp
- 電話番号：03-5823-7322

実証事業サマリ： スポーツデータバンクバンク（株）

実証の背景と成果

背景

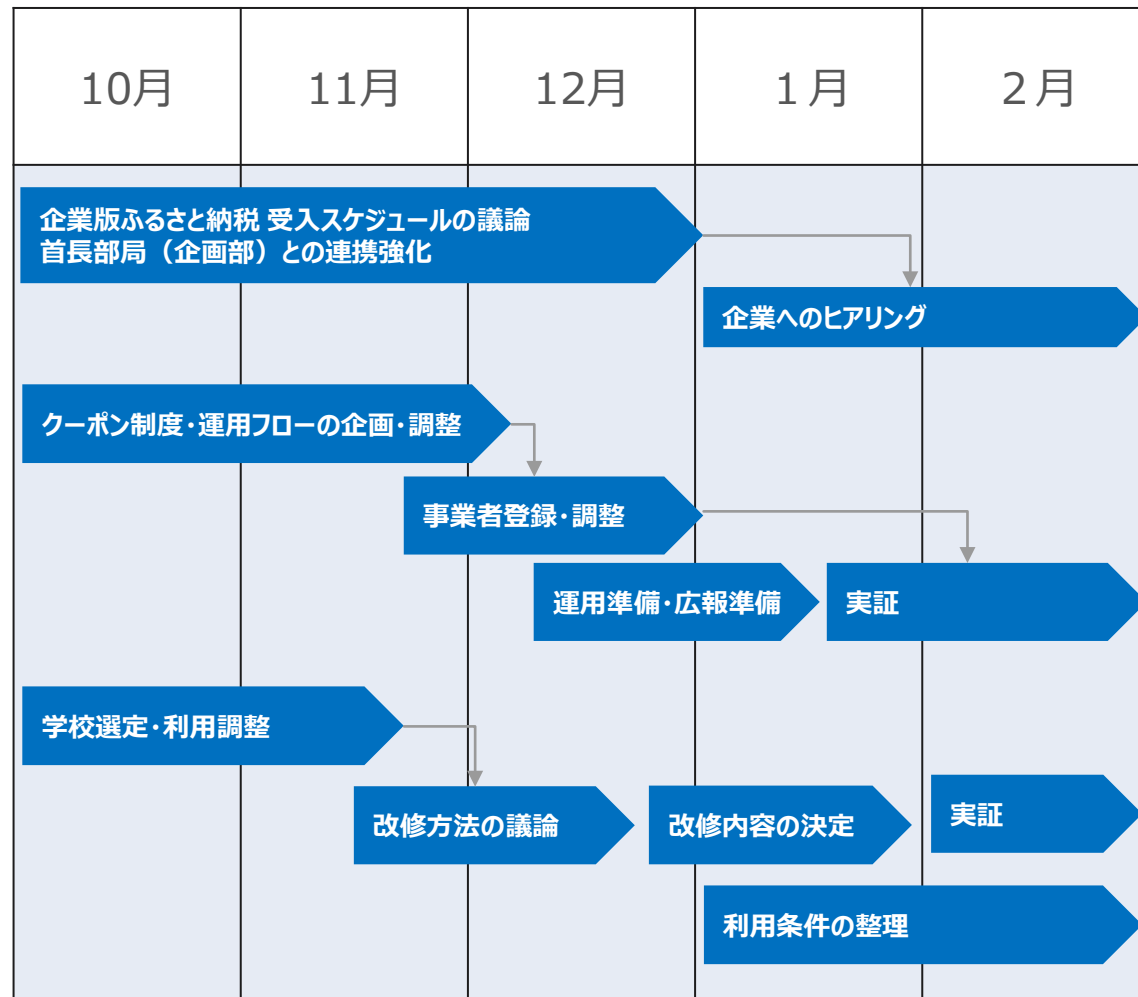
中学生の年代を中心に、部活動に限らず多様な活動を選択できる環境を整備することを目指す
 実現に向け、自治体と連携した資金確保・生活困窮世帯の支援・学校施設の活用を検証する



成果

- ①**企業からの資金収集方法の明確化**
 - 取組の特色・先進性や子供たちの機会均等を訴えるだけでなく、社会的インパクトの大きさを伝えることが資金収集に有効
 - 企業版ふるさと納税に加え、スポンサーシップ営業を並行することで、特定の自治体への出資を説明できる地元企業から長期的な協力を獲得できる可能性あり
 - 企業版ふるさと納税の用途を決定する首長部局と連動し、収集した資金の用途を部活動にまわす必要あり
- ②**次年度以降のクーポン制度の設計**
 - 電子クーポンを発行し、月額7千円配布するのが日野市において最適な条件と明確化
 - 利用率の向上に向けては、利用者の選択肢の拡充が必要と推測されるため、今後対象サービスの範囲を再検討することも一案
- ③**校外活動の学校施設活用方法の明確化**
 - 活用したいエリアが、教室を含むエリアと動線を切り離せる場合は活用の可能性が高
 - 現在の学校施設は学校長が活用可否を判断するが、「校舎内に外部から人が出入り」することには後ろ向き
 - 校舎の改修の際には、自治体として「地域住民の利用」「地域開放」を想定した設計が一案

実証内容



最終報告書目次

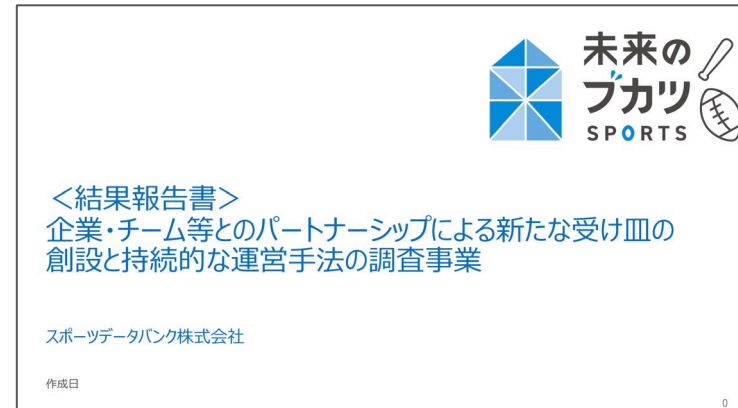
1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

1. 事業者

受託実績	令和4年度「未来の教室」実証事業（テーマD：「未来のブカツビジョン」の実現に関するテーマ） D- II 「部活動地域移行における個別論点F/S事業」
事業名	企業・チーム等とのパートナーシップによる新たな受け皿の創設と持続的な運営手法の調査事業
事業内容	東京都日野市・大阪府箕面市をフィールドとして、持続的可能なスポーツ環境の構築・スポーツビジネスの創出に向けたアプローチ手法が、環境の異なる他地域での展開が可能であるか調査・検証を行なった

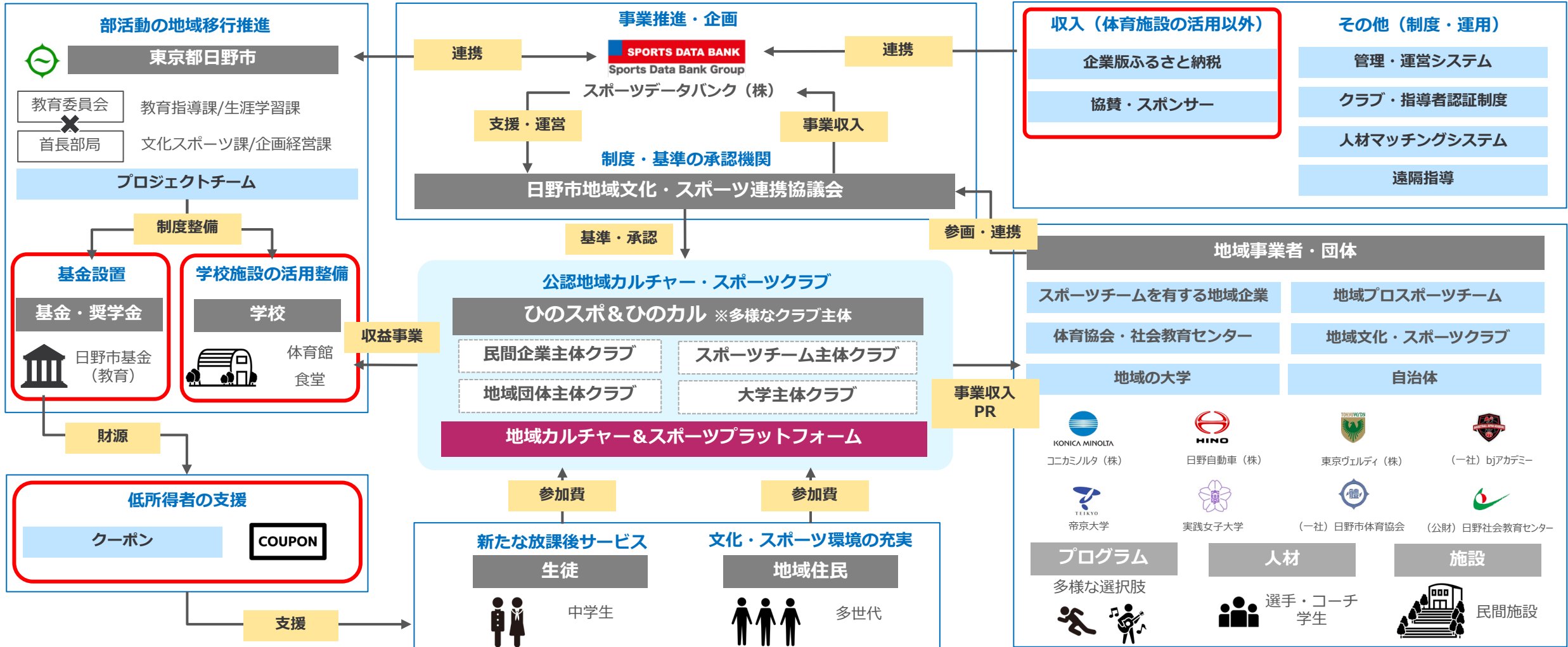


「未来の教室」成果報告
未来の教室WEBページ

最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

2. 背景と目指す姿



■ 本事業における主な論点

最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

3. 実施体制・実証フィールド

実施体制

事業受託者：スポーツデータバンク株式会社

- 統括責任者：石塚 大輔 (代表取締役)
- 執行責任者：長瀬 貴紘 (社長室 室長)
- 渉外担当：田村 篤(マネジャー)
- 渉外担当：加納 宏紀(マネジャー)

連携自治体：

- 日野市教育委員会
- 日野市企画部

事業連携先：

- クロススポーツマーケティング株式会社 (スポンサーメニュー)
- 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン (クーポンシステム)

実証フィールド

東京都日野市

- 特徴

令和3年度より休日の部活動の地域移行を実践している。
令和4年度から地域企業・団体等と連携した日野型文化・地域スポーツ活動「ひのスポ！ひのカル！」を展開しており、持続可能な運営体制の構築を目指している。

スポーツデータバンク（株）は平成30年度より、同市と連携した取組みを行なっている。

- 対象学校数

8校（市内公立中学校）

- 対象生徒数

4,313人

最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

4. 実証内容概要

論点1 「眠れる財源・資源」の活用 —発想の転換—

	狙い	取組内容
①外部資金の確保による持続可能な財源の確保	<p>外部資金の確保</p> <ul style="list-style-type: none">税額控除の特例措置期限である令和6年度中に「企業版ふるさと納税」を受入れを開始する <p>持続可能な財源確保</p> <ul style="list-style-type: none">地元企業等から寄付を受入れることで持続的な財源確保を行う	<p>企業版ふるさと納税の活用</p> <ul style="list-style-type: none">首長部局との連携と役割分担企業版ふるさと納税の受入れスケジュール・体制の調整（令和6年度まで）企業ヒアリングによる寄付受入れの可能性調査（歳入見込み）令和6年度の方向性検討 <p>スポンサーシップ制度の開発</p> <ul style="list-style-type: none">スポンサーメニューの構築地域企業へのヒアリングによる可能性調査（歳入見込み）行政以外の寄付・財源受入れ方法の検討令和6年度の方向性検討
②文化・スポーツに特化した奨学金（基金）創設の検討	<p>体験・選択格差の解消</p> <ul style="list-style-type: none">外部資金を活用し低所得者に対する支援策を整備することで、地域クラブ移行は加速することができる事業者にとって利用者獲得につながるため、連携先が増加する	<p>クーポン（奨学金）の活用</p> <ul style="list-style-type: none">クーポン（奨学金）事業のスキーム構築クーポン（奨学金）配布の実証実証による成果・課題の洗い出し令和6年度の方向性検討

4. 実証内容概要

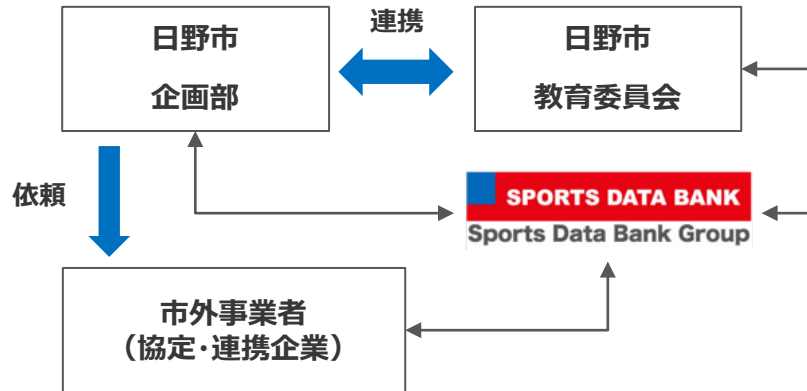
論点2 「地域拠点」としての学校インフラの活用 ー全世代型の学び・生活・仕事拠点化ー

	狙い	取組内容
③学校施設（食堂）を活用した地域クラブ実証	施設別の固有課題の抽出 <ul style="list-style-type: none">学校体育施設の活用で獲得したノウハウを環境の異なる施設（食堂）で応用する	学校施設の活用による実証 <ul style="list-style-type: none">利用施設の選定に係る課題の整理地域クラブ（ひのカル！）における施設利用実証実証による成果・課題の洗い出し 施設セキュリティを担保する効率的運営・管理方法の調査 <ul style="list-style-type: none">安全性を確保できる効率的な管理方法の可能性 学校施設の利用に係る体制整備の検討 <ul style="list-style-type: none">セキュリティ対策・工事等に活用可能な補助金と課題庁内連携体制の構築令和6年度取り組みおよび展開の可能性

4. 実証内容詳細①外部資金の確保による持続可能な財源の確保

企業版ふるさと納税の活用

令和4年度より検討を開始した「企業版ふるさと納税」の活用体制の構築を目指す。首長部局と連携し、受入スケジュール作成と企業ヒアリングによる寄付調達の見込みを把握する。

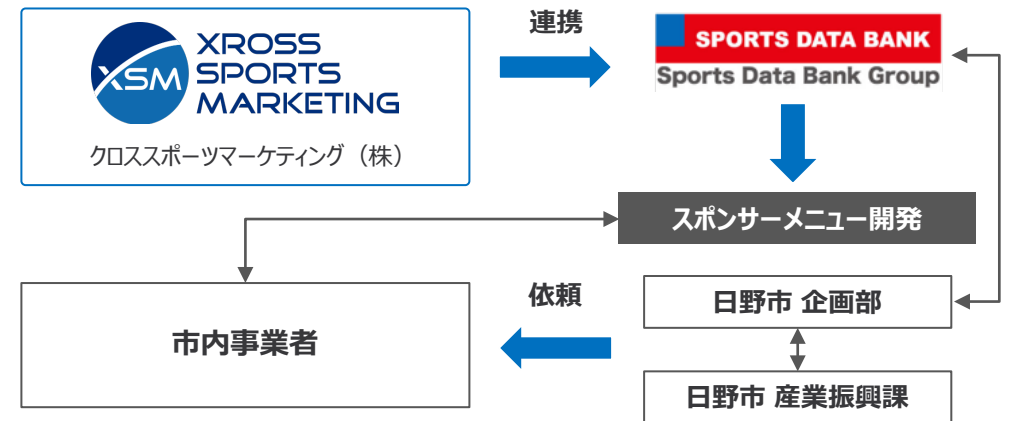


本事業での 実証内容

- 企業版ふるさと納税受入れスケジュール作成
- 首長部局との連携・役割分担体制の調整
- 企業ヒアリング（協定・連携関係の企業）
- 寄付の受入れ可能性調査

スポンサーシップ制度の開発

スポンサーメニューを開発し、スポンサー側（企業や個人）のメリットと、スポンサー企業獲得の見込みを把握する。



本事業での 実証内容

- スポンサーメニュー案の作成
- 市内事業者へのヒアリング
- 令和6年度のスポンサー獲得の可能性調査

4. 実証内容詳細②文化・スポーツに特化した奨学金（基金）創設

低所得者対象クーポン（奨学金）運用の実証

本事業では民間資金を財源としたクーポン（返済不要の奨学金として）を低所得者世帯へ配布し、文化・スポーツ活動の体験格差解消※の方策の確立を目指す。また、クーポン利用可能クラブに登録する地域事業者の拡大は、部活動の地域クラブ移行の受け皿づくりに繋がる。

将来的に財源は、外部資金（寄付・スポンサー）等を活用し積立可能な基金化を目指す。

※日野市では、令和5年度より地域クラブへの参加が有料化



本事業での 実証内容

- スキーム・制度構築（利用条件・対象クラブ条件）
- ひのスポ！ひのカル！奨学金を想定した電子クーポンの発行及び運用
- クーポン利用者分析
- 令和6年度以降の継続性について

4. 実証内容詳細③学校施設（食堂）を活用した地域クラブ実証

学校施設の活用による実証

これまで、日野市では学校体育館を活用した地域クラブの実証を行ってきた。本事業では更なる学校施設の活用として学校施設の「食堂」を活用した地域クラブ活動の実施、課題抽出を行う。

日野市立中学校学校の体育館利用状況（令和5年8月時点）

地域クラブ活用校数	8校 / 8校 ※予定含む
施設の鍵開閉	物理キー（扉・セコム） ※市教委と学校間で合意書締結
セキュリティ	扉鍵・セコムの2段階
セコム	体育館内で設定・解錠可能
校門からの導線	校舎を通らず入室可能
検討事項	・扉鍵のデジタル化（スマートロック） ・セコムとの連動



本実証での論点

食堂利用で想定される課題



- **学校の使用許諾（管理職・教員）**
→ 体育館利用も時間をかけて浸透してきたが、協力体制のある学校にあるか
- **鍵の管理方法（物理キー）**
→ 体育館と同様の対策・対応の検討が必要
- **セコムとの関係**
→ 体育館と異なり、食堂は校舎内でセキュリティを一括管理をしている可能性が高い
- **入室までの導線**
→ 一部の学校では校舎別棟となっていて校舎を通らずに入室が可能

本事業での 実証内容

- 学校食堂を活用した地域クラブ活動の実施
- 地域クラブ活動の実施調整～実施期間中の成果と課題の整理
- 課題解決策の提示
- 令和6年度の取り組みおよび展開の可能性

最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

4. 実証結果概要

結果

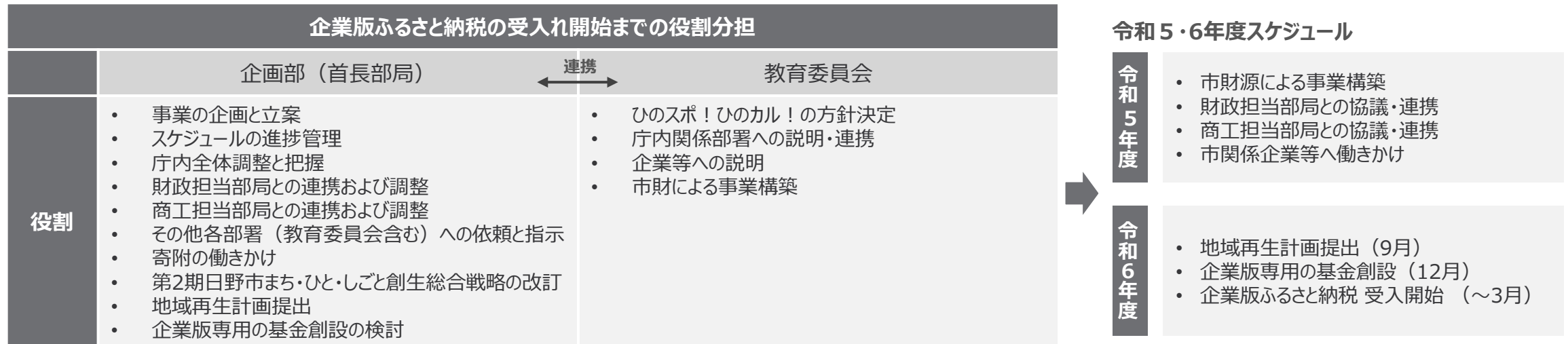
<p>①外部資金の確保による 持続可能な財源の確保</p>	<p>企業版ふるさと納税について：</p> <ul style="list-style-type: none">企業は自治体単位の取組への出資の決裁を得づらいため、取組の特色・先進性や地域の子供たちの機会均等を訴えるだけでなく、点→面で見せることで社会的インパクトの大きさを伝えることが有効<ul style="list-style-type: none">企業の自治体窓口担当（支店・支社）ではなく本社に決裁権があるため、自治体単位の営業で全国規模の大企業を巻き込む難易度は高い。例えば、自治体の課題解決に関心が高い企業と、自治体をマッチングするなど、国/団体の後方的支援が必要か？自治体が収集した企業版ふるさと納税の用途は自治体経営方針に基づき決定されるため、担当である首長部局と連動し、自治体が収集した資金の用途を部活動にまわすことが必要。そのためには、資金収集の受け皿を分けることも一案として検討余地あり <p>スポンサーシップ制度について：</p> <ul style="list-style-type: none">企業版ふるさと納税に加え、スポンサーシップ営業を並行することで、特定の自治体への出資を説明しやすい地元企業から長期的な協力を獲得できる可能性あり一方、そもそも日野市の取組について地元企業への周知が進んでいないため、取組を発信したうえで、地域における課題解決事業（共創）という位置付けで出資意義を説明することが有効 <p>財源の受け皿について：</p> <ul style="list-style-type: none">年度等で区切りのない財源の繰越しや事業計画・執行を可能にするため、歳入の受け皿を行政と切り離すことは検討余地あり<ul style="list-style-type: none">行政特有の年度事業での事業継続は予算確保・予算執行など運営上において不確定要素が多くなるため不向き
<p>②文化・スポーツに特化した 奨学金（基金）創設の 検討</p>	<ul style="list-style-type: none">対象者の選定方法によっては（保護世帯等）、個人情報扱うために制度設計時点で福祉部局等の連携が必須<ul style="list-style-type: none">個人情報の取得時に、目的内利用であれば本人の同意を得たこととするのも選択肢申請方法などは電子システムを活用・併用する等の効率的運用を整備することが必要利用率の向上に向けては、利用者の選択肢の拡充が必要と推測されるため、今後対象サービスの範囲を再検討
<p>③学校施設（食堂）を活 用した地域クラブ実証</p>	<ul style="list-style-type: none">活用したいエリアが、教室を含むエリアと動線を切り離せる場合は活用の可能性が高い<ul style="list-style-type: none">学校施設は学校長が活用可否を判断するが、個人情報・セキュリティの面の責任問題が生じるため、「校舎内に外部から人が出入り」することの許可には後ろ向き次期施設改修のタイミングで、「地域住民の利用」「地域開放」を想定した動線・教室配置・セキュリティ設計を行うことを教育委員会内で検討することが望ましい

5. 実証結果詳細①外部資金の確保による持続可能な財源の確保

企業版ふるさと納税の活用

- 企業版ふるさと納税の受入れスケジュール

- ✓ 首長部局との連携（企画部）により令和6年度内の企業版ふるさと納税の受入れ計画と役割分担を行った
- ✓ 令和6年度中の受入スケジュールの見通しがたった



結果と今後の取組み

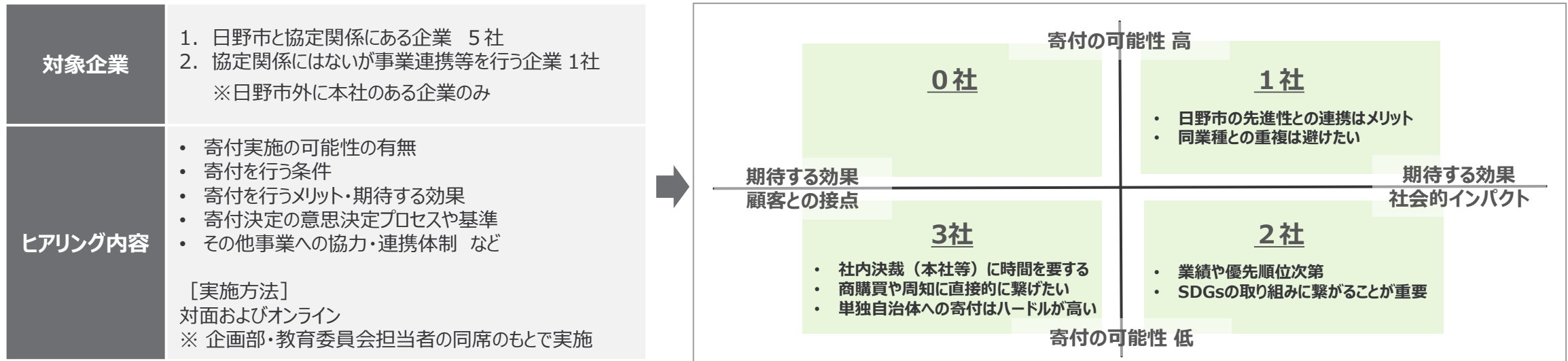
- 首長部局とは令和4年度より「日野市地域文化スポーツ連携協議会」を通じて情報共有が行えていたため連携体制がスムーズに構築できた
- 企業版ふるさと納税は自治体経営に基づく取組みであるため、首長部局との連動が必須である
- 日野市においては初めての企業版ふるさと納税の受入れとなるため引き続き庁内の関係部局と引き続きの連携（プロジェクトチーム化）を行っていく
- 税額控除割合の引上げ措置（令和6年度まで）の制度延長等の可能性や見通しの情報収集と庁内体制構築を行っていく

5. 実証結果詳細①外部資金の確保による持続可能な財源の確保

企業版ふるさと納税の活用

● 寄付企業の見込み / 企業側ニーズや条件

✓ヒアリングの実施により企業側のニーズと意思決定プロセスの把握を実施し寄付へ意欲的な企業を獲得した



結果と今後の取組み

- 関心度はBtoC企業の方が高く、企業が期待するメリット効果の実現を設計することで寄付の可能性が高まる（企業版だけでなく指定寄付等の仕組みの整備）
- 多くの企業は市の担当窓口を通して担当部門（意思決定部門）へ周知・働きかけをする必要があるため次年度にかけ継続的な提案活動を実施
- 寄付への意欲が高い企業に関して継続的なヒアリングを行い事業企画および設計（条件面等の整理）を行い、令和6年度中の寄付受入を目指す
- 先進地域の日野市を中心とした近隣自治体との連携の可能性（企業側の面的メリットの実現）を検討する
- 寄付の有無に関わらず事業周知や共創機会をつくり、日野市との連携強化を図ることが必要

5. 実証結果詳細①外部資金の確保による持続可能な財源の確保

スポンサーシップ制度の開発

- スポンサーメニュー

✓ クロススポーツマーケティング社と連携し、スポンサー対象を日野市内事業者としたスポンサーメニュー開発を実施した

[ひのスポ！ひのカル！スポンサーメニュー（案）]

No	メニュー	ゴールドパートナー	シルバーパートナー	備考
		一口50万円/年	一口1~3万円/年	
1	ロゴ使用权	✓	-	
2	パートナー呼称権	✓	-	
3	参加者の肖像利用権	✓	-	
4	公式ホームページへのバナー掲出権・名前掲出	✓	✓	
5	公式製作物へのロゴ掲出権	✓	-	ポスター・チラシなどを想定
6	ウェアへのロゴ掲出権	✓	-	参加者・指導者着用を想定
7	参加者に対するサンプリング実施権	✓（年2回）	-	
8	参加者に対するダイレクトマーケティング権	✓（年5回）	-	参加者+親へのメールやクーポン配布などを想定
9	参加者向けイベント実施権	✓（年2回）	-	参加者向けに販促イベントやセミナーなどを想定
10	公式SNSによる情報発信	✓（月1回）	-	
11	活動報告書の提出	✓	✓	活動実績や資金使途などを報告
12	活動報告会への参加権	✓	✓	年に1回会合実施を想定

5. 実証結果詳細①外部資金の確保による持続可能な財源の確保

スポンサーシップ制度の開発

- スポンサー企業の見込み / 企業側ニーズや条件

✓ 持続的な事業継続（ひのスポ！ひのカル！の持続性）＝地元企業の課題解決 の関係構築が重要

対象企業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 日野市に本社を置く大手企業 1社 2. 日野市商工会 	対象企業	日野市に本社を置く大手企業	日野市商工会
ヒアリング内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポンサーの可能性の有無 ・ スポンサーを行う条件 ・ スポンサーを行うメリット・期待する効果 ・ スポンサー決定の意思決定プロセスや基準 ・ その他事業への協力・連携体制 など <p>[実施方法] 対面 ※ 企画部・教育委員会担当者の同席のもとで実施</p>	ヒアリング結果	<p>[期待する効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業としての市民への認知定着 ・ 市民との接点づくり ・ 将来的な人材確保 ・ 企業理念の実現（持続可能な地域社会の実現に貢献） <p>[課題・検討事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社としての体制や情報共有 	<p>[期待する効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者の活性化に繋がること（ひのスポ！ひのカル！を通じたサービス利用者の増加） ・ 青年部・女性部などとの連携 <p>[課題・検討事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員企業の減少傾向 ・ 商工会の体制（事務局は既存事業対応で余裕がない）

結果と今後の取組み

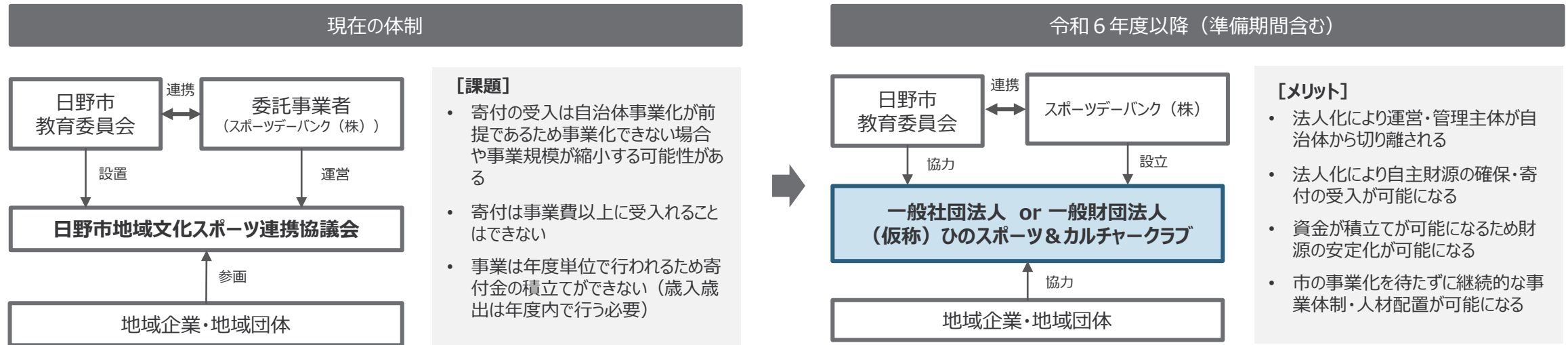
- ・ 市内事業者はコロナ禍や経営体制の変化の影響があり市民との接点やつ繋がりが少なくなっていることを懸念していると同時に、「地元企業」としての存在価値を高める意欲が高いことがわかったため、継続した協議によるスポンサー（連携）獲得を目指す
- ・ 地元企業はwhy日野市を説明しやすく、大金は出せずとも長期でサポートいただける可能性があるため、企業版ふるさと納税だけでなくスポンサー制度を設けるべき
- ・ 商工会の取りまとめによるスポンサー獲得・事業連携の体制構築を目指す一方で、青年部・女性部などの部会単位との対話や協議の機会を確保し事業の周知を継続的に実施す

5. 実証結果詳細①外部資金の確保による持続可能な財源の確保

財源の受け皿（統括団体）の法人化の可能性

- 法人設立による持続可能な体制づくり

✓ 安定的な予算・運営管理を行うための協議会の法人化を検討を実施（令和6年度から準備開始）



結果と今後の取組み

- 令和4年度に立ち上げた協議会は3年計画で法人化を目指してきたため計画通りに自走化に向けた体制整備を目指す
- 自治体における寄付の受入と運用にはルールが定められており、持続的な運用を行うためには不確定要素が多い
- 協議会の法人化は資金の獲得や運用の自由度が増すため早期の設立を目指し教育委員会との協議を継続する（最短で令和6年度中の法人設立）

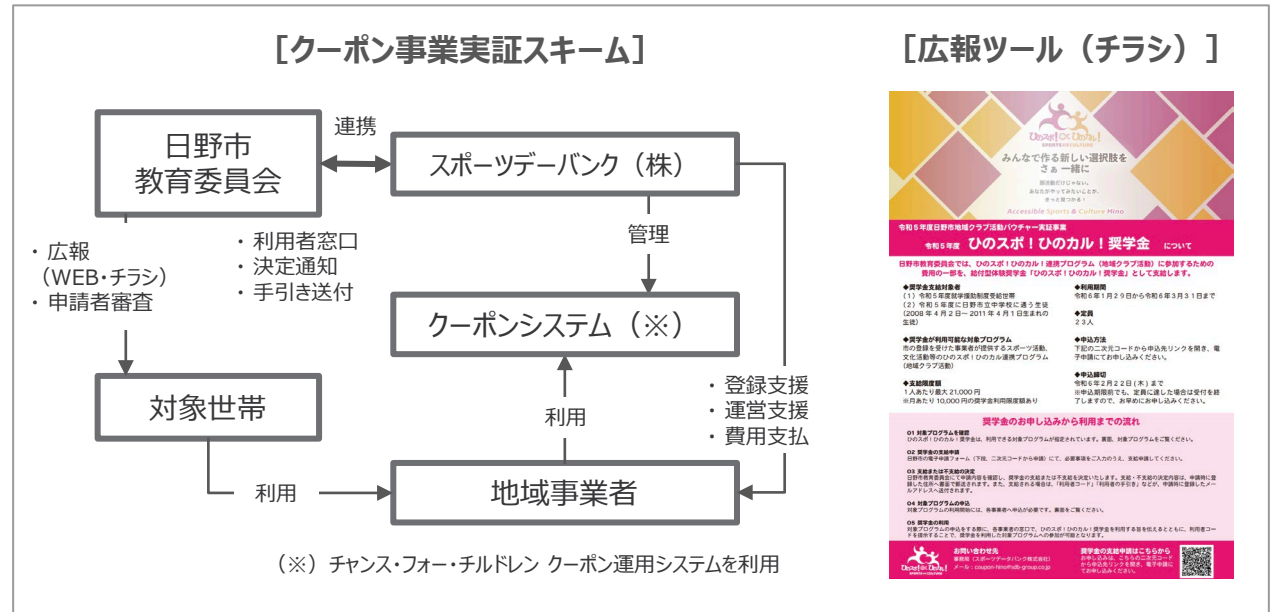
5. 実証結果詳細②文化・スポーツに特化した奨学金（基金）創設

クーポン（奨学金）の活用

● クーポン（奨学金）事業のスキーム

✓ 令和6年度の事業化に向けたスキーム・フローの構築が完了（チャンス・フォー・チルドレン社との連携）

実証概要	
支給対象者	約400名 1. 令和5年度就学援助制度受給世帯 2. 令和5年度に日野市立中学校に通う生徒
支給額	1人あたり最大21,000円 ※月あたり10,000円の奨学金利用限度額あり
利用期間	令和6年1月～令和6年3月
申込期間	日野市の電子申請を利用
利用サービス	市内8プログラム（1事業者） 剣道/トランポリン/ヨガ/登山/マルチスポーツ/ドラム/書道/けん玉
周知方法	<ul style="list-style-type: none"> メール配信（教育委員会から市立中学生全世帯） 専用WEBページへの掲載



結果と今後の取組み

- 申請者の審査に必要な個人情報の取り扱いに関して（要保護・準要保護世帯等）制度設計時点で福祉部局等の連携が必要となる場合が発生するため、本事業においては想定よりも運用方法の設計に時間を要した
- 本実証で構築したフロー・スキームを令和6年度事業においても運用を行う

5. 実証結果詳細②文化・スポーツに特化した奨学金（基金）創設

クーポン（奨学金）の活用

- 実証事業による成果と課題

✓ 申請者を獲得できたもののクーポン利用は確認できず、周知方法の改善や利用プログラム数拡充が課題

実証結果		成果と課題（仮説を含む）	
申請者	2名（対象者申請率 約0.5%）	→	成果 <ul style="list-style-type: none"> • 2名の申請者の獲得による市民ニーズの把握 • 庁内および事業者の各担当者が実証を通して業務と役割の経験値を獲得した • 事業のスキームを構築したため令和6年度事業を円滑に実施することが可能 • 電子申請システムの活用など運用の効率化を行った • 登録事業者は事業を通して自社のPRに繋がるため継続的参画を希望している
利用決定者	2名		
クーポン利用者	0名 ※令和6年2月22日時点		課題 (次年度への改善点) <ul style="list-style-type: none"> • 申請率0.5%以上を獲得するための周知方法の改善が必要 (保護者メール配信・生徒用タブレットで閲覧可能なWEBページ・登録事業者による広報) • 申請手続きは電子申請以外の方法（用紙申請）も準備する • 利用者が希望するプログラムが無かったことも想定されるため登録事業者数（プログラム数）の拡充が必要

結果と今後の取組み

- 本実証の実施により令和6年度の市事業化の目処がたった（令和6年2月22日時点では予定）
- 令和6年度事業についてはスポーツ・文化体験の格差を解消する取組みであることを前提として目標・成果指標を設定することが必要
- クーポンの財源については寄付等を用いて運用していく（令和6年度事業化と寄付の受入）

5. 実証結果詳細③学校施設（食堂）を活用した地域クラブ実証

学校施設の活用による実証

- 地域クラブ活動で学校施設（食堂）の活用

✓ 学校施設の使用について前提となる条例では教育委員会の許可を得た場合には利用可能であることを確認した

該当する条例（当社調べ）

日野市学校使用条例（昭和40年3月31日施行）

第1条 日野市公立小中学校校舎及びその校庭並びに日野市公立幼稚園及びその園庭の使用(以下「学校使用」という。)については、法令に別段の定めあるものを除くほか、この条例の定めるところによる。

第2条 学校を使用しようとする者は、次の事項を具した第1号様式の申請書を提出し、教育委員会の許可を受けなければならない。

- (1) 使用の学校名
- (2) 使用の日時
- (3) 使用の目的
- (4) 入場料、会費等の徴収の有無及びその金額
- (5) 使用者の住所、氏名、職業
- (6) 参集人員予定数

中略

第6条 次の各号の一に該当するときは、その使用を許可しない。

- (1) 教育上支障ありと認めるとき。
- (2) 公安又は風俗を害するおそれありと認めるとき。
- (3) 建物及び所属建物並びに器具等をき損するおそれありと認めるとき。
- (4) その他管理上支障ありと認めるとき。

以下省略

5. 実証結果詳細③学校施設（食堂）を活用した地域クラブ実証

学校施設の活用による実証

● セキュリティ対策・工事等に活用可能な補助金と課題

✓ 庁内連携を強化し段階的・計画的な環境整備の構築を目指す

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備

令和6年度予算額（案） 32億円
（前年度予算額） 28億円
令和5年度補正予算額 15億円

スポーツ文化局

方向性・目指す姿

- 地域の実情に応じた持続可能な多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。
- 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。
- 子供や大人、高齢者や障害者の参加、交流を推進する地域スポーツ・文化芸術活動の中に部活動を取り込む。ウェルビーイングの実現、まちづくりの推進。
- 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

I. 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 12億円（11億円）

15億円（令和5年度補正予算額）

各都府県、市区町村の地域スポーツ・文化芸術活動の推進体制等の下で、コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

(1) 地域クラブ活動への移行に向けた実証 ※取組例

- 体制整備**
 - 関係団体・市区町村等との連絡協議
 - コーディネーターの配置、地域学校協働
 - 活動推進員等との連携の在り方
 - 運営団体・実施主体の体制整備や質の確保
- 指導者の質の保障・量の確保**
 - 人材の発掘・マッチング・配置
 - 研修、資格取得促進
 - 平日・休日の一貫指導
 - ICTの有効活用
- 関係団体・分野との連携強化**
 - スポーツ協会、競技団体、文化芸術団体、大学、企業等
 - スポーツ推進委員、地域おこし協力隊
 - まちづくり・地域公共交通

※ 実証事業2年目となる地域クラブ活動は、原則、国費だけでなく、一定の割合の受益者負担や行政・関係団体の自主財源からの支出、企業等からの寄付などの組み合わせにより、持続的に活動することを前提とした仕組みを構築し、検証。
※ 平日・休日の一貫指導や市区町村等を超えた取組は、地域の実情に応じた最適化・体験格差の解消を図る取組を充実。

★ **重点地域における政策課題への対応**

地域スポーツ・文化芸術環境の整備に先導的に取り組む地域を重点地域として指定し、政策課題への対応を推進する。

<主な政策課題>

- 多様なスポーツ・文化芸術体験の機会の提供
- 高校との連携やジュニアからシニアまでの多世代での取組
- スクールでの活用や地域公共交通との連携
- 不登校や障害のある子供たちの地域の学びの場としての役割
- トータルでの活用を含めた安全確保の体制づくり
- 企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用 等
- 体育・スポーツ・文化芸術系の大学生、バラスリート等を含むアスリート・アスリート人材等の活用
- 学校体育・教育施設の拠点化や社会体育・教育施設との一体化などによる地域スポーツ・文化芸術活動の最適化
- 動画コンテンツ等の活用
- 多様なニーズに対応した大会の開催 等

II. 中学校における部活動指導員の配置支援 18億円（14億円）

補助・委託

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒のコースを踏まえた充実した活動とする。（補助割合：国1/3、都府県1/3、市区町村1/3） ※1

→ 部活動指導員の配置を充実【16,013人（運動部：13,000人、文化部：3,013人）】

III. 地域における新たなスポーツ環境の構築等 3億円（3億円）

補助・委託

上記の施策を支える新たなスポーツ環境の構築等のため、以下の取組を実施。

- 公立中学校の施設の整備・改修を支援（用具保管の倉庫設置、スマートロック設置に伴う扉の改修等）
- 指導者養成のための講習会や暴力等の根絶に向けた啓発活動の実施等。
- 大学生が卒業後も継続的に地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築。
- デジタル動画を活用した部活動・地域クラブ活動のサポート体制の構築（ポータル新設）

方向性

令和5年度 改善推進期間 令和6年度 地域クラブ活動の充実 令和7年度 地域クラブ活動の充実 令和8年度

事例創出・課題の抽出、課題解決の検討・実行、地域クラブ活動のモデル・プロセスの分析、ガイドラインの見直し、成果の普及、進捗状況の検証、地域クラブ活動の整備促進、全国的な取組の推進、必要支援方策の検討

体制例

※ 連携しつよ体制構築することが困難な場合は、地域の人材、学校部活動の地域連携、部活動指導員、合同部活動、地域の人材

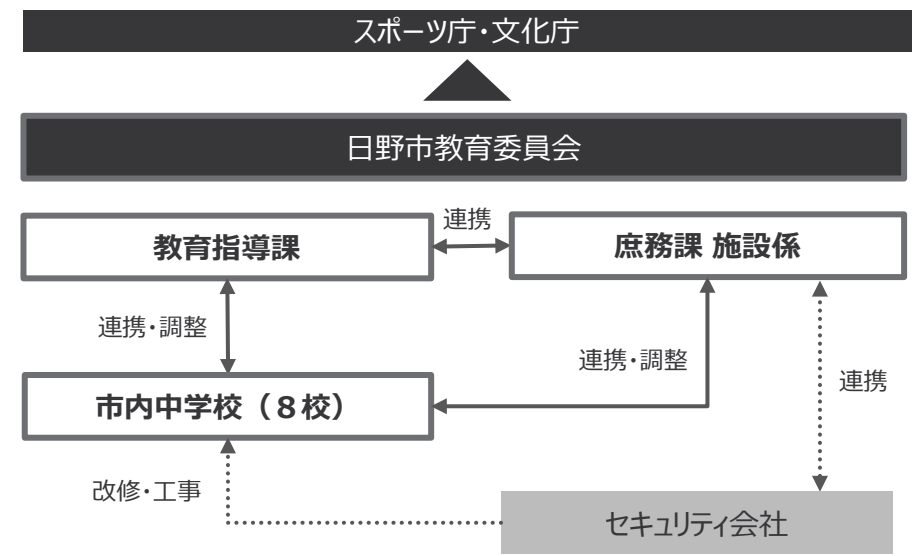
※ 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツを、「文化芸術」には障害者芸術を、「中学校」は特別支援学校中学校部等を指す。体制例は、あくまでも一例である。（担当：スポーツ庁地域スポーツ課、文化庁参事官（芸術文化担当））

III. 地域における新たなスポーツ環境の構築等 3億円（3億円）

補助・委託

上記の施策を支える新たなスポーツ環境の構築等のため、以下の取組を実施

- 公立中学校の施設の整備・改修を支援（用具保管の倉庫設置、スマートロック設置に伴う扉の改修等）
- 指導者養成のための講習会や暴力等の根絶に向けた啓発活動の実施等。
- 大学生が卒業後も継続的に地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築。
- デジタル動画を活用した部活動・地域クラブ活動のサポート体制の構築（ポータル新設）



引用：地域スポーツクラブ活動体制整備事業（令和6年度予算（案））

最終報告書目次

1. 事業者
2. 背景と目指す姿
3. 実施体制・実証フィールド
4. 実証内容
5. 実証結果
6. 今後の自走・普及プラン

6. 今後の自走・普及プラン

文化・スポーツに特化した奨学金（基金）事業

事業	文化・スポーツ活動バウチャー事業 (低所得者対象の奨学金の配布)	令和6年度 必要予算	200万円 ※奨学金費用を含む
----	-------------------------------------	------------	-----------------

● 財源の獲得方法・アプローチ方法

① 企業版ふるさと納税（市外企業）

- 令和5年度中のヒアリング企業へのアプローチ継続（企画部との連携）
- 見込みの高い企業（本事業でのヒアリング企業）との調整を優先的に実施

② その他の寄付（市内企業）

- 令和5年度中のヒアリング企業・団体へのアプローチ継続
- 企画部と連携した市内事業者との協議・意見交換の機会を作る



令和7年度以降の事業規模拡大・対象事業拡充を前提のアプローチ

